

令和 3 年度

財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,668,722,600	固定負債	150,040,000
有形固定資産	5,658,366,353	地方債	150,040,000
事業用資産	3,991,753,505	長期未払金	-
土地	1,156,790,540	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,069,890,881	その他	-
建物減価償却累計額	-733,441,486	流動負債	23,248,539
工作物	693,695,252	1年内償還予定地方債	21,690,000
工作物減価償却累計額	-195,181,682	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,500,631
航空機	-	預り金	57,908
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	173,288,539
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,668,722,600
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-156,045,946
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,579,421,849		
物品減価償却累計額	-912,809,001		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	10,356,247		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	10,356,247		
減価基金	-		
その他	10,356,247		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	17,242,593		
現金預金	17,242,593		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,685,965,193	純資産合計	5,512,676,654
		負債及び純資産合計	5,685,965,193

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,105,780,131
業務費用	1,071,741,473
人件費	25,329,630
職員給与費	17,357,292
賞与等引当金繰入額	1,500,631
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,471,707
物件費等	937,685,078
物件費	623,746,416
維持補修費	-
減価償却費	313,938,662
その他	-
その他の業務費用	108,726,765
支払利息	9,259
徴収不能引当金繰入額	-
その他	108,717,506
移転費用	34,038,658
補助金等	34,038,658
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	197,272,572
使用料及び手数料	81,972,200
その他	115,300,372
純経常行政コスト	908,507,559
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	908,507,559

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	5,784,478,213	5,972,305,015	-187,826,802	
純行政コスト(△)	-908,507,559		-908,507,559	
財源	636,706,000		636,706,000	
税金等	636,706,000		636,706,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-271,801,559		-271,801,559	
固定資産等の変動(内部変動)		-303,582,415	303,582,415	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-313,938,662	313,938,662	
貸付金・基金等の増加		10,356,247	-10,356,247	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-271,801,559	-303,582,415	31,780,856	
本年度末純資産残高	5,512,676,654	5,668,722,600	-156,045,946	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	791,790,447
業務費用支出	759,237,779
人件費支出	26,764,598
物件費等支出	623,746,416
支払利息支出	9,259
その他の支出	108,717,506
移転費用支出	32,552,668
補助金等支出	32,552,668
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	823,622,325
税収等収入	636,706,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	81,972,200
その他の収入	104,944,125
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	31,831,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,690,000
地方債償還支出	21,690,000
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-21,690,000
本年度資金収支額	10,141,878
前年度末資金残高	7,042,807
本年度末資金残高	17,184,685
前年度末歳計外現金残高	78,655
本年度歳計外現金増減額	-20,747
本年度末歳計外現金残高	57,908
本年度末現金預金残高	17,242,593

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,920,376,673	-	-	4,920,376,673	928,623,168	160,785,770	3,991,753,505
土地	1,156,790,540	-	-	1,156,790,540	-	-	1,156,790,540
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,137,755,900	-	-	2,137,755,900	346,346,512	57,779,551	1,791,409,388
建物付属設備	932,134,981	-	-	932,134,981	387,094,974	64,743,074	545,040,007
工作物	693,695,252	-	-	693,695,252	195,181,682	38,263,145	498,513,570
物品	2,579,421,849	-	-	2,579,421,849	912,809,001	153,152,892	1,666,612,848
機械器具	2,566,667,257	-	-	2,566,667,257	906,541,107	151,433,264	1,660,126,150
物品	12,754,592	-	-	12,754,592	6,267,894	1,719,628	6,486,698
退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,499,798,522	-	-	7,499,798,522	1,841,432,169	313,938,662	5,658,366,353

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	3,991,753,505	-	-	-	3,991,753,505
土地	-	-	-	1,156,790,540	-	-	-	1,156,790,540
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,791,409,388	-	-	-	1,791,409,388
建物付属設備	-	-	-	545,040,007	-	-	-	545,040,007
工作物	-	-	-	498,513,570	-	-	-	498,513,570
物品	-	-	-	1,666,612,848	-	-	-	1,666,612,848
機械器具	-	-	-	1,660,126,150	-	-	-	1,660,126,150
物品	-	-	-	6,486,698	-	-	-	6,486,698
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	5,658,366,353	-	-	-	5,658,366,353

③ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
和歌山県市町村総合事務組合	10,356,247	-	-	-	10,356,247	-
合計	10,356,247	-	-	-	10,356,247	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内 償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	171,730,000	21,690,000	171,730,000	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	171,730,000	21,690,000	171,730,000	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	171,730,000	21,690,000	171,730,000	-	-	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
171,730,000	171,730,000							0.049%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
171,730,000	21,690,000	21,690,000	21,690,000	21,690,000	21,690,000	63,280,000			

④ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,449,609	1,500,631	1,449,609	-	1,500,631
合計	1,449,609	1,500,631	1,449,609	-	1,500,631

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	退職手当事務一般負担金	和歌山県市町村総合事務組合	1,485,990	-
	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	22,192	-
	その他	-	32,530,476	-
	計			
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担及び負担金		636,706,000
		小計		636,706,000
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			計	-
		経常的補助金	-	-
			計	-
	小計		-	
合計		636,706,000		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	908,507,559	-	-	593,068,266	315,439,293
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	908,507,559	-	-	593,068,266	315,439,293

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
歳計現金	17,184,685
歳計外現金	57,908
合計	17,242,593

注 記

1 重要な会計方針等

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引きに定める評価基準及び評価方法によるものとします。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価格とし、取得価格が不明なものは原則として再調達価格としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～60年
物 品	4年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務（年度末に全職員が自己都合退職した場合の支払必要額）から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、本年度から退職手当組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）を資金の範囲としています。なお、現金には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税等の会計処理については、税込方式で処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

② 出納整理期間について

財務諸表作成基準日は年度末(3月31日)としますが、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

31,841,137円 【 業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支 】

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	830,665,132円	813,480,447円
繰越金に伴う差額	-7,042,807円	
基金繰入に伴う差額		
資金収支計算書	823,622,325円	813,480,447円

地方自治法第23条第1項に基づく歳入歳出決算書では、前年度繰越金を収入として計上しますが、公会計における資金収支決算書では計上しないため差額が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	31,831,878 円
減価償却費	-313,938,662 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	-51,022 円
退職手当引当金の積立超過(増減額)	10,356,247 円
純資産変動計算書の本年度差異	-271,801,559 円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

⑤ 一時借入金

一次借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 0 円

一時借入金に係る利子額 0 円